

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	出稼労働者安定就労対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介を実施し、募集の適正化、労働条件の確保等の雇用改善を推進することにより、出稼労働者の安全・安定就労を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元就労の推進、やむを得ず出稼就労する者に対するきめ細かな職業相談、適格紹介の一層の推進のため、出稼労働者就労支援員を活用するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 また、職業相談員による集団指導等により、受入先事業所における一層の雇用管理改善を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	47	43	42	31	30
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	47	43	42	31	30
	執行額	33	30	28	-	-	
執行率(%)	70%	70%	67%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	雇用期間契約期間中の離職率 (20%未満)	成果実績	%	12	6	8	
		達成度	%	167	333	250	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	職業相談員(送出地担当)の相談件数 (2,000人以上)	活動実績 (当初見込み)		-	-	2,334	(2,000)
単位当たりコスト	12,204円/相談1件あたり	算出根拠	事業費:28,483千円 相談件数:2,334件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	相談員経費(人件費)	24	24	対象者(出稼労働者)の減少による。			
	その他(事務費等)	7	6				
計	31	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度に相談員の配置の見直し等を実施したところであるが、事業目標が達成されている等、効率的な執行がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	出稼労働者安定就労対策費は概ね妥当であるが引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

